西予だより

議会だより

2007年
12月
定例会

第15号
2008.1.20発行



土居小学校　収穫祭

Seiyo Assembly

西予議会だより　第15号　http://www.city.seiyo.ehime.jp/gikai.html　E-mail gikai-chousa@city.seiyo.ehime.jp

CONTENTS

市議選掲示板どうする　質疑　③
CATV事業　総務省陳情　④
野村ケーブルテレビの株式購入　⑤
どげぞせんか　一般質問　⑧
厄払い　同級会　⑯
特集 10大ニュース　⑭

西予市の風景



宇和町　明石寺の初詣

わが町の取って置きのスポット



三瓶町 有網代（あらじろ）だるま夕陽

まだまだあるぞ地域に残る小さな行事

厄払い

明浜町俵津

一月二日。
33・42・61の厄払いの同級会。
朝8時からそれぞれの神社で神事、母校訪問。
11時から恩師を囲んでの同級会。
二次会、三次会、帰宅は夜中。
男も女も節目の年に集う。
40年ぶりの再会もある。
毎年お伊勢参りもする。
素晴らしきかな厄払い、そして同級会。



編集委員の眼

全国の議会だよりをネットで見ていると、理想の議会だよりを発見。

それは、つがる市の議会だよりでした。

どのようにして制作されているのか関心があり、いろいろとコストを切り詰めつがる市を訪ねました。

つがる市は、青森の西に位置し、木造町を中心に5町村が合併してできた人口約4万人弱の西予市とよく似た町で稲作など第一次産業が中心。しかし、議会だよりへの思いは熱く、議員のみならず議会事務局もかなりのウエイトをかけて編集に当たっていました。合併前の協議事項で議会だよりを発行することになっており、記事も精査され、西予市の議員中心に作られたものとはひと味ちがっていました。これは編集委員会と議会事務局の役割分担が西予市と全く違っているためでした。

それぞれ一長一短、ありますが、西予方式で他に負けないものにしていきたいと思います。





編集後記

議会だよりも残すところ後1回の発行となりました。これまで、議会や議員の姿・考え方をできるだけお伝えしたいと努力してきたのですが、如何だったでしょうか。この後は、また新しいメンバーで議会だよりが進歩していくと期待しています。

初めは発行を続けることができるだろうかと不安な面もありましたが、議員や他のすべての方の協力でここまでやれたことに感謝をしています。

他市を研修すると、まだまだ工夫するところはありますが、今の議会だよりはみんなで一歩を踏み出した結晶なのです。（か）

編集委員
◎委員長　宇都宮明宏
○副委員長　亀井　秀男
委員　松山　清
元親　孝志
浅野　忠昭
酒井宇之吉
山本　英男
鍵原　芳和

発行／西予市議会　編集／議会だより編集委員会　発行責任者／嶋川武文　〒797-0015 西予市宇和町卯之町三丁目434-1　TEL0894-62-6413

あけましておめでとうございます



嶋川武文議長

今年が皆様にとりましてよい年でありますよう心からお祈りいたします。

さて今年は議会にとりまして、一期4年の最後の年になりました。この4年間を振り返りますと、5町が合併をして、西予市としての基礎作りに、理事者と一丸となって取り組んで参りました。

改選後は議員定数も24名に削減されますが、西予市が抱える、限界集落、都市と地方の格差問題等に引き続き全力をあげて取り組んでいかなければならないと考えております。

市民の皆様の叱咤激励を頂きながら、西予市が、次の世代に引き継ぐことが出来るまちづくりを目指して、議員一人一人が自己研鑽に励み、皆様の付託に答えれるよう一所懸命頑張ってまいりますので宜しくお願いいたします。

第4回定例会が12月6日から12月19日までの14日間の会期で、開催されました。主な議案は、条例制定2件、改正9件、廃止1件、予算関係では一般会計ほか、特別会計等8件の補正予算、一部事務組合の規約変更1件、人権擁護委員候補者の推薦1件の23件が提案されました。今定例会で特記すべきことは、新庁舎建設に向けて、調査費が計上されたことです。22年度末完成に向けていよいよ本格的にスタートを切りました。

国会陳情に上京

総額3億8百万円を補正

一般会計は、今回3億803万1千円を追加し、総額で245億8千1万5千円となりました。

主な事業は以下の通りです。

【総務費】

情報推進事業費　2千900万円

平成20年4月よりCATV施設運営を野村ケーブルテレビ(株)を商号変更して「西予市ケーブルテレビ(仮称)」に委託するために、個人・企業株主より株式を取得する。

庁舎建設調査研究費　610万1千円

平成20年1月から新庁舎の基本設計業務に着手するため、構造的な検討及び積算等の基礎データとして、建設予定地の地質調査費

【衛生費】

塵芥処理費　714万円

野村クリーンセンターのダイオキシン除去装置の煙道の取替え工事費

簡易水道費　179万円

明間簡水の配水管布設替工事・田之筋簡水の配水池水位計取替工事にかかる負担金及び三瓶町簡易水道企業債の償還元金分を一般会計から繰り出すもの

【農林水産費】

農業振興費　262万3千円

県集落営農組織確保推進事業により、城川町の川向・中津川集落営農組織が実施する集落農地集積促進事業と経営発展支援事業に対する補助金

農地施設管理費　1千910万2千円

明浜町の塩風呂・ふるさと創生館、野村町の農業公園ホワイトファーム、城川町の食肉加工センターの施設設備老朽化に係る工事費及び修繕に伴う管理運営業務委託料の増額

【商工費】

産業創出事業費　90万円

企業誘致条例により誘致をした指定事業者に対して雇用促進奨励金としての補助金



野村CATV放送局



谷垣・山本両代議士にCATV陳情

【土木費】

道路橋梁総務費　572万円

県営道路改良事業に係る市負担金（事業費の7%）の増額

【消防費】

災害対策費　462万8千円

愛媛県地上系防災通信システム整備事業に伴う工事費負担金と備品購入経費

【教育費】

学校建設費　6千345万3千円

大野ケ原小学校校舎及び給食室改築工事にかかる経費

体育施設費　97万6千円

明浜運動場夜間照明器具と野村球場の開き戸修繕費

【諸支出金】

基金費　5千658万円

県単独事業による肉用牛産地強化支援事業と市単独事業による地域肉用牛及び乳用牛産地支援事業創設に伴う基金会計への積立金

西予市CATV事業 2011年完成目標

全議員 質疑

市議選 掲示板どうする

問　選挙ポスター掲示板について、従来の場所では貼り切れない箇所が出るのではないか。

答　選挙管理委員会において検討中であり、3月までには、方向性を見出します。

庁舎建設十分慎重に

問　庁舎建設については、今の総合支所は使える間は使って、市民の目線にあった行政運営をしていただきたい。という声が多いがどう考えているのか。また本庁方式にした場合の総合支所はどうなるのか。

答　すべて宇和にという訳ではなく、社会福祉協議会の本庁を野村に置くことによって、西予市の中の全体をうまくやれる組織づくりを進めているところで、機構は、西予市独自の本庁・支所方式を検討しているところです。

問　すでに基本設計のための地質調査費が計上されるということは、もうすでに基本設計の段階に入っていると解釈できるが、プロポーザル方式で業者選定は終わっているのか。

また建物の話ばかりが先行して、中身の議論が全くなされていないのではないか。

答　基本的には12月末に業者を選定する予定です。また建物については、支所の機能はほぼ現在に近いものとして、地域密着型の業務は残していこうと考えております。

昭和の合併の旧村、各地区公民館の充実ということですが、よその物まねではなくて西予市の独創的な支所機能のあり方の検討を進めています。

電算管理費の削減は

問　電算管理費の削減についての研究も、より早く対応をしていくべきではないか。

答　先般今治で、増田総務相との「くるまざ対話」の席に参加して、この問題等についても訴えてきたところです。電算管理費の問題は、今後の大きなネックになってくる問題と思っております。

全国学力検査の結果は

問　CRT学力検査とはなにか。昨年全国一斉学力テストがあったが、市内のレベルがどの程度であったのか伺いたい。

答　3年に一度、各自治体が実施しているもので、子どもたちの学力の趨勢を見るためには必要な検査だと考えています。また全国学力検査の結果について、学校ごとの公表はしない考えでおります。西予市の学校の結果は愛媛県、全国と比べましても上回っております。

視察報告

バイオエタノール視察

地球温暖化とピークオイル問題とが重なり合って、俄かに代替エネルギーの開発が喫緊の課題となってきた。こうした状況下においてブラジル、アメリカ、中国、アジアといった地域でのバイオエタノールの取り組みが活発化してきた。日本においても環境省ではバイオエタノールの研究開発に活路を見出そうとしています。今回視察したのは、環境省の事業委託を受けた(株)りゅうせきが、沖縄県宮古島に実験プラントを開発し、一定の成果(結果)が得られているという情報に基づき、視察研修を行いました。

西予市では、高度情報化社会において情報過疎にならないためには、通信におけるブロードバンド環境の整備は喫緊の課題であります。同時に2011年7月からスタートする、地上波デジタル放送に向けて、難視聴エリアが出来ることが想定されます。これら二つの問題を一挙に解決するのが、CATV事業であり、現在計画が進められている段階であります。今回の研修目的は、CATV事業は歓迎するものの、費用対効果を最優先して考えていかなければならない。それが無線Lanであると考え、座間味村の無線Lanを視察することにしました。



(株)りゅうせきにて

国会陳情

議員会では、西予市を取り巻く環境が年々悪くなっていることに危機感を抱き、国会に直接出向きこの実情を訴えたいという思いで、議員全員で11月29、30日に上京いたしました。また理事者も今取り組むCATV事業に対して予算面での陳情を行いたいということで、同行しました。

国会内では、山本公一代議士を通じて、谷垣前財務大臣に直接陳情する機会を得ることが出来ました。

また陳情後は、総務省に行き、通信事業に関して研修をしました。特に通信と、テレビに関しては、内容が煩雑なため、中々議会でも理解に苦しんでいたところでしたが、今回の研修で何か霧が晴れたような気がしました。

特に、コンピューター社会になって、確かに世の中便利にはなりましたが、同時に電算システムの維持には莫大な予算を組んでいるのも事実です。電算システムの保守点検委託料が、何故もっと安くならないのか議会でも再三取り上げてきましたが、総務省も同じ思いで、今対応を検討している最中とのことでした。その他貴重な意見が議員各位から出されて大変勉強になりました。

清渓セミナー

第12回清渓セミナーが日本青年館で11月20日から3日間開催されました。西予市としても今年で4回目の参加となりました。

清渓セミナーとは平成9年、日本青年館より青年団OBの若手議員に呼びかけて超党派による実行委員会が発足。地方政治家としての勉強の場とネットワーク化を図るために山中湖にある日本青年館分館「山中湖畔荘清渓」に於いて第一回清渓セミナーが開催されました。「清渓」という冠は、城山三郎の小説「男子の本懐」にも紹介された元日本青年館理事長で大蔵大臣、日銀総裁を歴任した井上準之助の雅号であり、会場地の名称でもあることと「政経」の意味も含めて付けられた名称です。全国各地の首長や若手の政治家、とりわけ女性の参加が年々増えてきています。また、インターネットを通じた情報交流も始まっています。今回の講師は野中広務氏、尾崎誠一氏(忘木市民病院事務部、管理課長)、長　隆氏(公認会計士、税理士)、松谷明彦氏(政策研究大学院大学教授)でした。

進行役はテレビでおなじみの切れ味鋭い福岡政行氏(白鴎大学教授)でした。毎回ながら参加してすばらしい感動を受けて帰りました。



清渓セミナー参加者

THE 委員会審査

野村ケーブルテレビの株式購入を可決

総務常任委員会

条例制定

Q　旧5町における給料格差の調整状況は

A　合併後5年間で調整を行う事で現在作業を進めている。進捗状況としては、7割程度が調整済みであり、今後、平成21年1月を目途に給料調整を終える予定です。



野村ケーブルテレビ内部のスタジオ

Q　大野ヶ原小学校児童の惣川小学校までの通学手段について、また、学校給食における地産地消に関する取り組みは

A　通学手段については、登校時に1便、下校時には低学年用と高学年用の2便で、いずれもタクシー等での対応である。また、学校給食における地産地消の考え方については、大規模校の給食センターは、量の問題もあり難しい要素も多々あるが、小規模校については、努めて地産地消の方向で取り組んでいます。

補正予算

Q　野村ケーブルテレビの株式購入により、同社株式の88%を西予市が取得することに対して、残り12%の株主の状況は

A　地元野村に支店のある銀行3社並びにJA東宇和で、今後においては、同銀行等に増資のお願いをしていきます。

Q　西予市学校再編検討委員会報酬の補正に関して、同委員会の委員構成は

A　西予市議会代表1名、小中学校長会2名、PTA関係者7名、行政連絡協議会理事5名、地域審議会委員5名、学識経験者6名の合計26名です。

Q　「かまぼこ板の絵展」の需用費等の補正に関連して、当事業は素晴らしい事業であり、市内の子どもたちが、西予市の良さをよく知るという意味においても、学校教育の中で、総合学習等に取り入れるべきでは

A　学校での取り組みは、校長の判断に委ねているのが現状であるが、学校長会等で協議検討していきます。



小学校再編検討委員会



学校参加も期待されるかまぼこ板の絵

Q　総合型スポーツクラブの意義は

A　スポーツ立市構想のひとつであり、競技スポーツについては、従来の体育協会等に委ねるが、軽スポーツ、また健康づくりスポーツについては、この総合型スポーツ事業の中で取り組んでいき、世代を越えて、最終的には人づくり、まちづくり、医療費の削減等に繋げていきたいと考えています。また、指導者の確保について、鋭意努力しています。

乳幼児に対する医療費助成拡大を可決

厚生常任委員会

条例制定

Q　西予市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の中で条例改正と後期高齢者医療制度とのかかわりは

A　今回の改正はあくまでも国民健康保険税条例の改正であり、65歳以上、75歳未満の年金受給者に対して保険料を特別徴収（年金から差し引く）する改正です。

Q　西予市霊柩自動車条例の一部を改正する条例の内容は

A　明浜地域で運行している車両の老朽化に伴い、明浜地域においても民間の霊柩車を利用することができ住民への不便はきたさないと判断し、平成20年度から明浜地域における事業を廃止します。

Q　明浜の方への周知の対応は

A　住民にはご理解を願うべく周知徹底を図りたい。

なお三瓶地域においては平成14年に購入したもので、当分の間は従来同様運行します。

Q　西予市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例の内容は

A　乳幼児に対する医療費助成の対象年齢を就学前まで拡大するもので、入院、通院共に修学前までの乳幼児に対する医療費を無料化し、乳幼児保健の向上と福祉の増進に寄与するものです。



乳幼児検診

Q　条例改正に伴う市の負担額は

A　概算で改正に伴う増加分は2千400万円を予定しており、財源についてはごみ減量化の取り組み成果の活用です。

Q　市民の分別の協力で達成されたものであり市民全体の役立つようなものに活用されたい

A　主なものとして6千万円程度は基金として運用していきたい。消防法で住宅については火災報知器の義務づけがされているので3年かけて2千万円あまり助成を予定しています。

補正予算

Q　福祉事務所所管の生活保護世帯の認定条件、養護老人ホームの入所の審査のありかた等は

A　生活保護世帯の認定は、国が定めている生活の最低基準に照らし適否を決定しており、養護老人ホームについては、入所判定委員会で決定しているが、必要に応じて早急に委員会が開催できるように対応します。

Q　緊急通報体制等整備事業委託料の事業内容等は

A　対象は65歳以上の一人暮らしの方、身体に障害のある方に対し緊急通報装置を設置し、専属のオペレーターにより24時間、365日対応するシステムとなっており、全体で252世帯加入しており負担については市の負担となり、当初は工事費込みで2万8千円程度です。



独居老人の方への緊急通報装置

畜産牛支援条例を可決

産業建設委員会

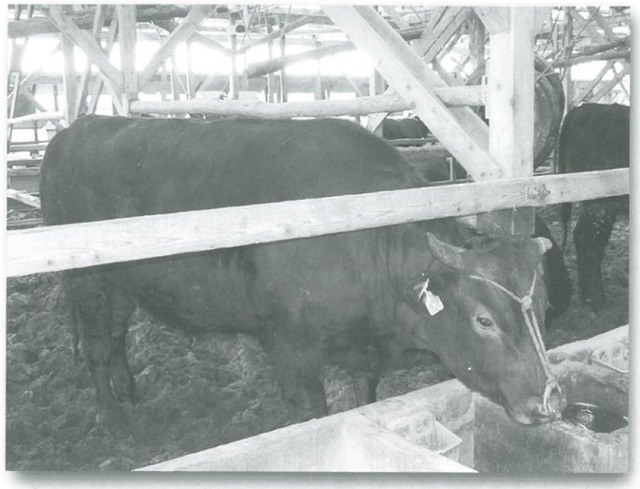
条例制定

Q　西予市肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金条例制定及び、西予市肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金条例制定について、バイオエタノールの需要拡大による輸入飼料の高騰があげられているが、貸し付けるだけでは、畜産農家のおかれている立場が根本的に解決されるものではないが、どのように考えているか

A　現在、水田側と畜産側との耕畜連携事業に取り組んでおり、収穫では、機械によってワラを丸めて収穫するといった機械の実証試験も毎年行っている。県も力をいれており、実証しながら、さらに畜産振興の事業に取り組んでいます。

Q　養豚業者に対しての手立ては

A　今のところは養豚についての基金はないが、養豚の経営状況は、大きな会社組織で経営されており、出荷もそれぞれ独自のものがあります。



三瓶の肥育牛の肥育

補正予算

Q　西予市は急傾斜地域が多いのに、415万円が減になっている理由は

A　当初予算には、がけ防災工事8本を計上していたが、全てが県補助にならなかった為、県補助対象分のみの支出となりました。

Q　西予市簡易水道事業特別会計補正予算の中で総務管理費で給料の一般職給1万4千円は、どういう名目で組まれたのか

A　人事院勧告による職員の給料改正によるもので、職員4名の給料アップ分です。

Q　西予市農業集落排水事業特別会計補正予算の中にくみ取手数料が補正にあがっているが、これは見込みが違ったのか

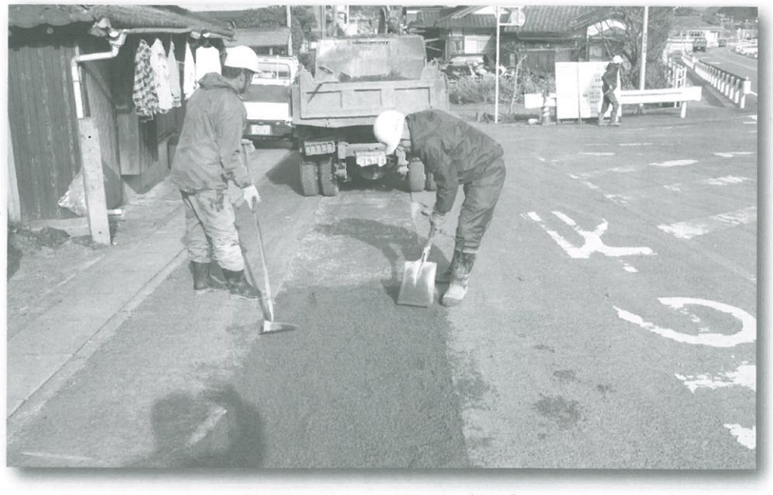
A　冬場に集落排水処理場にほうせん菌が発生する恐れがある為、見込める範囲は見込みたいと考えています。

Q　西予市公共下水道事業特別会計補正予算の中で財務省・公営企業金融公庫その他、金利はいくらか

A　借り入れ分については、2.1パーセントです。

Q　西予市上水道事業会計補正予算の中で90万円の委託料の中身は

A　電算に関するもので、料金改定をする場合において、シミュレーションが掴めるといったソフトの開発に係るものです。



農業集落排水の工事現場（明間）

一般質問

少子高齢化 財政難 限界集落





どげぞせんか



元親　孝志 議員

問 南予4市において、独自で何もかも行う総合行政から、業務を分担して近隣政府（広域行政）を目指せば、行政の大幅なスリム化が図られ、住民に負担をかけること無く、財政基盤の強化が図られると思うが考えを伺いたい。

副市長 南予における広域行政は部分的にはすでに行っています。例えばゴミ処理については、八幡浜・伊方・西予で『八幡浜ブロックごみ処理広域化計画推進協議会』を立ち上げて協議を行っています。しかしながら広域化することによって、住民サービスが低下することもありますので、財政支出を抑制していく努力の中で、広域的に実施した方が良い物については、検討してまいります。

Q 更なる広域行政の推進を

財政支出抑制が優先

地域自治区の創設は

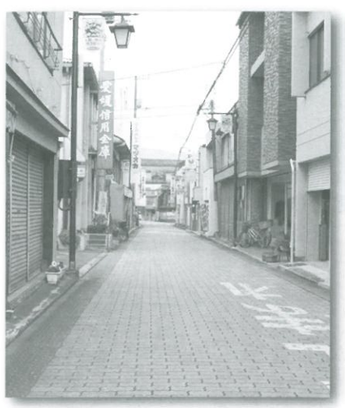
問 合併をして面積が極端に広くなった市町村は、行政との距離が遠くなることによって、住民の利便性が著しく低下したり、意見が政策に反映できなくなったり、きめ細かなサービスが提供できなくなるなど弊害が生じており、これを解消するために旧4町に『地域自治区』を設置して、末端行政の充実を図るべきであると思うが考えを伺いたい。

副市長 個々に何が出来るか、施策にメリハリをつけながら現行政運営システムの中で、市民の要望・提言を施策の中に反映させるべく最大限の努力をしてまいりたいと考えています。

コンビニ行政の充実を

問 合併によって著しく面積が広くなった自治体においてはなおさらのごとく、住民により身近な場所に行政が出向いていくのが自然である。行政の総合デパート的発想から、コンビニ行政に発想の転換を図るべきではないか伺いたい。

副市長 地域特性を生かした地域対応職員の配置や、公民館機能の充実のための支援員の配置を検討するなど、住民の目線で、身近な西予市独自の独創的な行政機能を目指して今後検討を進めてまいります。



合併後特に人影の少ない野村町商店街

問 大半の自治は昭和の合併前の旧村単位で行なわれている。特に限界集落問題が今後大きな行政課題になることは間違いない。今一度旧村単位での地域振興策を、行政の重要施策と位置づけ検討してはどうか。

市長 住民自らがどう現実に向き合い、自主的な考えの下でどう進めていくか、地域独自の取り組みを尊重しながら、市としても集落に対する支援策を検討していきたいと考えています。



浅野　泰義 議員

Q 発達障害者支援は

早期発見に努める

問 発達障害者支援法の取り組みについて伺いたい。発達障害児の早期発見、医療費の対応、支援員の養成、配置、ネットワークづくり、また障害児への理解普及、意識啓発の推進はどうなっているか。

福祉部長 母子保健事業で乳幼児の検診を実施しており、7～8ヶ月児、10～11ヶ月児には医療機関で発達状態を診てもらえるよう受診券を発行しています。19年度から、3歳児検診の発達検査には、言語療法士を新たに配置し、検診のアフターフォローとして保健師、言語聴覚士による「かかわり相談」を毎月開催している。これらの検診・相談を通し、早期発見に努めていきたい。

教育長 支援員については、教員免許や保育士、ヘルパー等の有資格者、特別支援教育の経験者を優先的に採用し、年間3回の研修を行なっています。現在市内の生活支援員は小学校13名、中学校3名の16名を配置。ネットワークづくりは、誕生から小学校就学までは子育て支援ネットワーク、義務教育段階では特別支援連絡協議会があり、いずれも指導のあり方や関わり方についての研修や情報交換を行なっています。また障害児の理解を深めるためリーフレットを作成し配布しています。



発達障害者は健康づくり推進課へ

少子化と子育ては

問 少子化対策と子育て支援について伺いたい。

市長 官民一体となった若者の定住促進を図り、「妊娠・出産・子育て」と広い範囲で心と体の健康づくりの支援、地域全体で子供を育てるまちづくりの推進をしていかなければなりません。現在、延長保育・一時保育を実施し、平成20年度からは病後児童保育を一保育所で試行的に実施する計画です。放課後健全育成事業・学童保育を、未実施地区においても要望に応じて対応していきたい。また、出産までの妊婦健診は2回の無料化を平成20年4月から5回にする計画です。



子育て支援児童館

Q 物流拠点の工業団地造成を需要あって後の造成を検討



坂本　隆重 議員

問 豊富な資源を活用して企業を興すにも用地が必要であり、早期に開発すべきと思うが。

市長 流通・卸売業の分野では、地域特性から企業が進出しており、南予地区の物流拠点としての事業所の誘致が期待できます。当面は企業の求める条件に合致する用地の確保に全力を傾注していきます。



物流拠点もある野田工業団地

「せいよ創生基金」条例制定を

問 総務省において、ふるさと納税研究会で検討されているが、故郷を思う気持ちを寄付金として積み立て、地域の自立活性化に役立ててはどうか。

総務部長 平成20年度税制改正大綱の骨格の中で「ふるさと納税」導入を明記したことがニュースで流れたばかりだが、現時点では、条例を制定し具体的に運用していくことは考えていません。法案が成立した際には、寄付者への使途の明示を行う事が望ましいかもしれないので、その時は十分検討を重ねたい。

未登記地の早期登記を

問 昭和40年頃より道路の拡幅が各地で行われ、事業推進のため田畑を提供し、未処理、未登記となっているケースが多い。当時のことを知っている人がいなくなりつつある現状において、非常に問題である。早期に解決を。

産建部長 旧5町の未登記調査が行われた結果、2万4千筆の未登記があることが判明し、早期解決のために用地課が新設されました。昭和50年以前に市道・農道・林道等が整備された経緯があり、地権者の高齢化で2代、3代遡らなければならない事例も多く、1件でも早く未登記地がなくなるよう登記事務を進めて参ります。

未登記地（山田）

Q 出産助成の制度充実を環境づくりに努めたい



菊地ミスギ 議員

問 市内には出産の取り扱いを行う医療機関がなく、住民は近隣市での出産が余儀なくされている。西予市で分娩に伴う妊産婦の付き添い人の交通費、宿泊費を助成するなど、出産を支援する制度を整えることについては。

副市長 現在出産育児一時金として35万円を支給しています。また妊婦の集い、出産前後の保健師による指導及び訪問等を実施しています。

不妊治療に助成を

問 こどもがほしくても恵まれない夫婦が多く、専門医の治療によってこどもに恵まれた例を良く耳にする。専門医の治療に係る情報の提供や不妊相談、不妊治療に係る研究に対する助成等が必要では。

副市長 愛媛県において「特定不妊治療費助成事業」を行っており、治療費の一部を助成しています。1年当り治療1回につき10万円、2回を限度とし、通算5年受けることができ、申請受付は、最寄りの保健所で行っています。

ファミリー・サポート事業の考えは無いか

問 こどもを幼稚園や保育所に預けていない家庭はもとより、預けていても保育時間外にこどもの面倒をみる時間がない、見る人がいないという家庭に、一時的に預かるボランティアを紹介する事業であるが、サポートセンターの設置は。

副市長 この事業は、今年度当初から検討していますが、これまでも補完的な手法として、小学生を対象にした学童保育、保育所においては延長保育・一時保育を実施しています。しかし両事業を実施していない地区もありますので、早急に要望等の調査把握や実施体制の検討を行い、安心して子育てが出来るよう支援をしていきます。



石城あんしんの家



松山　清 議員

問 独居老人の家庭の増加などで、日々のスーパーへの買い物でもできなくなっている。そのような問題を解決するために、あまりお金がからずに地域生活の維持をしていくお手伝いをするNPO活動などの、地域作りに人的な支援はできないか。

副市長 NPOは住民の主体性を向上させていく活動ができることに特徴があり、今後責任と役割を共有・分担しながら育成に取り組みたい。必ず、それをコーディネートするリーダーが不可欠なので、それを支援します。

Q どうする、地域の支え合いリーダーの支援を検討

あんしんの家の充実を

問 「あんしんの家」は地域密着介護サービスとしてローコストで地域実情にあっているが、今後の充実をはかれないか。

福祉部長 今後、宇和・明浜圏域内に補助金を受けながら整備を計画したい。その他は地域のニーズを把握して対応します。

小学校統廃合の取組は

問 安心して暮らせるまちづくりのためには、地域に小学校が必要だが、保護者にはスポーツの団体競技などを考えると統合も必要という意見もある。今後、統廃合についてどう考えているのか。

教育部長 予想を超えるスピードで少子化が進んでおり、学級数の減少や複式学級の増加という問題が生じています。子供たちにとって一番良い教育環境を地域とともに整備していきます。



45年前に建てられた宇和中教棟

宇和中の耐震診断急げ

問 宇和中の体育館と給食センターは早急に改築が必要であるが、教棟についても耐震上早急な対応が必要なのではないか。その他の学校についても、問題ないか。

教育部長 耐震診断は、年次計画を立て計画的に実施しています。学校再編検討委員会の動向も見極めて対応したい。

4年間の総括と市長選の取組は

問 合併後4年間を振り返っての市長の所見を伺いたい。次期市長選挙へはどう取り組むのか。

市長 「歴史的必然性」により西予市は合併しましたが、自分の使命は「西予市の基礎を造ること」と認識しています。「西予市まちづくり計画」は市民への守るべき約束であり、市政執行の基本として実践してきました。次期市長選については、市民の意見に耳を澄ませ、出馬について前向きに考えたい。



学童の宿題風景



お茶のおけいこ



母と子のふれあいマッサージ

コスモス館（三瓶）

Q 学校区単位で地域振興策を 総合計画に基づく町づくりが理念

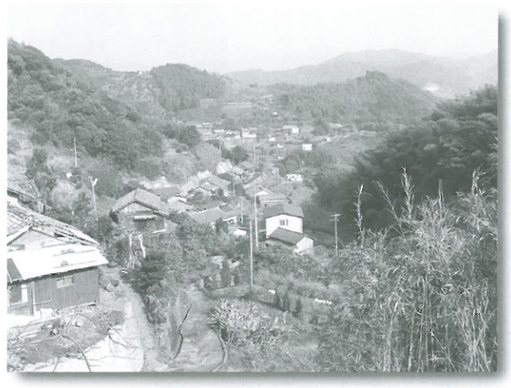


浅野　忠昭 議員

問 西予市地域振興計画は、特に限界集落等の問題もクローズアップされており、小集落単位でなく、小学校・公民館単位での取り組みが必要だと思うが。

市長 総合計画書のなかで「まちづくりの基本理念」に掲げている「協働、自立のまちづくり」が重要であり、官と民が対等な立場で、協力し行動することを重視しています。

「限界集落」の整備支援策については、自治会独自で考えていただき、議論の中から出てくる課題等については、支援方法を考えていきたい。



限界集落　三瓶町　鴫山



三瓶南公民館



（地域づくり核施設）　蔵貫小学校

健康づくりで医療・介護費削減

問 医療費や介護費の削減のため、健康づくりとスポーツの取り組みについて、現状・課題・今後の推進策は。

教育部長 文化の里スポーツクラブでは、ニュー・スポーツを中心に自主的に活動をしており、今回、三瓶町で総合型スポーツクラブ設立準備会を発足して取り組みを進めており、今後他の町にも順次推進していきたい。市民のスポーツ実施率の向上により、医療費の削減と地域の交流を深め、元気で健康なまちづくりを進めていきたい。



健康づくりにバードゴルフ

Q 指定管理者の実態は 改善の余地あり



宇都宮明宏 議員

問 指定管理者の指定は、指定管理者にとってかなりメリットがある一方、自治体にとっては取消権がかなり制限されているのでは。

副市長 指定管理者の取消については、規則及び協定書において、指定の取消用件を定めており市の取消権が制限されているようなことはありません。

問 権限については、財産の目的外使用、公物管理のあいまいさ等、指定管理者の業務責任のうち国家賠償責任は自治体が負うなど問題点があるのでは。

副市長 権限行使の責任は、原則として、指定管理者にあります。ただし、施設に瑕疵がある場合は市の責任も考えられ、また、指定管理者の行為による第三者への損害は、指定責任において市にその賠償を求められる場合もあります。

問 自治体の責任として、年1回の事業報告書の提出のみで、経営状況を把握できるのか。経営悪化でも自治体の責任は残るので、組織として指定管理者を指導監督する体制が必要では。

副市長 毎年の事業報告とともに毎月の報告書を担当課に提出させ経営状況を把握する体制をとっています。今後の健全な運営を維持するためにも指定管理者の趣旨を損なわない範囲で連絡会議や施設の立ち入り等を実施し、よりよい運営に努めていきます。

Q 「食と農のまちづくり」条例設定を 資源活用を研究したい



大竹　忠盛 議員

問 疲弊する一次産業、西予の海・里・山の資源を活かした地産地消と、食育運動の推進をするため、縦割り行政から脱却し生産・加工・流通と一体的な推進体制を確立すべきではないか。

産建部長 どんぶり館をはじめ地産地消は順調に効果が上がっているが、西予市を一体とした取り組みには至っていません。今後、西予の豊かな資源を活用できる食と農のまちづくりのために充分研究して参りたい。



にぎわうどんぶり館

特色ある施設整備を

問 宇和運動公園陸上競技場を活かしたクロスカントリーコースの設置は、健康づくりや合宿の誘致にも結びつく。少ない投資で特色ある施設整備の実現を検討してはどうか。

教育長 陸上競技場は四種公認が取得出来る整備を行っていきたいと考えています。クロスカントリーコースは、自然環境を活かした特色あるコースが考えられ、整備を進める中で前向きに検討したい。

市長2期目どうする

問 厳しい行財政状況課題山積の西予市、この難局を乗り切るためには優れた先見性、的確な状況判断と卓越した政治力が必要と思う。現在の心境、西予市を思う気概、熱き思いは。



出馬表明する三好市長

市長 私の考えや姿勢を支持して頂く方々や、地元自治会から出馬要請を頂きましたが、更に声なき声、市民の皆様のご意見に耳を傾け、許されるなら次期市長選挙出馬について関係者と相談し、前向きに考えたい。



クロスカントリーコースの設置を

市民体力測定大会の開催は

問 今、急速な少子高齢化が進んでいるが、その中にあっても人は目標があれば、それに向かって努力し、また仲間の人々と競い合うことによって、張り合いを持って過ごしていけるのは周知の事実であり、体力測定による年代別の数値目標を提示し、市民の皆さんに元気で暮らしていただくことにより、医療費の抑制にもつながるので、市民体力測定大会の開催を検討すべきでは。

福祉部長 健康づくり計画2014の推進にあたり、17年度より健康ひろば・健康づくりセミナー・老人クラブ連合会等において、体力測定を行っており、全市的に行うには問題が多いが地区毎の測定会には対応できると考えています。



体力増進にグランドゴルフ

特集

鳥取・片山知事を訪ねて



西予市議会

編集委員会選

4年間での10大ニュース！

平成16年5月に31名で西予市議会をスタートしました。

「融和」をモットーとして、合併後初めての議会として、西予市を見つめ、西予市の発展のために邁進してきました。その中でのトピックス10傑を取り上げました。

第1位 議員定数24名に削減

平成17年から議員定数等調査特別委員会を設置し、1年半をかけて16名の委員で、今後西予市議会の定数がどうあるべきか、選挙区制度をどうするのかを中心に検討を進めてきた。

その間、住民アンケートを実施し、住民の考えがどこにあるのか、また、委員会としてどのような結論を出すのが、未来の西予市のためにベストなのかを真剣に考えた。

その結果、

“議員定数は24名 選挙区は廃止する”

という結論に至った。

経費削減・スリムな行政のためには、議員定数は少ない方がよいのだが、住民の声を議会に反映するためにはある程度適正な数の議員も必要なのではないか、など様々な議論を戦わせた上での結果だ。

これで十分とは考えていないが、行政コスト削減の第一歩である。

第2位 西予市の広さを実感

西予市は高原あり海あり、山あり谷ありと非常に変化に富んだ広い面積をもつこともあり、定例議会ごとに各委員会に別れて、市内の施設や総合支所、学校、診療所などできるだけ広く所管事項調査を行った。



三瓶・魚霊の塔



明浜・塔和子記念碑

また、地域の祭りやスポーツイベントなどにも積極的に参加をして、地域間交流を図った。



宇和・秋祭り



城川・杉之瀬診療所

第3位 4市議会が議会だより視察に来西

誕生して間もない西予市「議会だより」ですが、インターネットで公開していることもあり、これまで東温市・瀬戸内市・宗像市・宇和島市の議会から研修に来ていただいた。



宇和島市・研修状況

西予市では、議員全員が自ら原稿を書き、編集委員が校正までですべてを何日もかけて行うというやり方で、議会や議員の考え方などが市民に伝わることを第一に心がけている。議会事務局が事務的に作っている市議会もあるようだ。

視察を終えて創り上げられた東温市の議会だよりは、西予市と姉妹版のようだった。

特集

野村・惣川小学校視察



ランキングベスト10

1. 議員定数 31名→24名に削減
2. 西予市の広さを実感
3. 4市が議会だより視察に
4. 議員歳費カット！
5. 山峡ダム（中国）視察研修
6. 総務CATV勉強会
7. 谷垣財務大臣を囲む会
8. 鳥取・片山知事を訪ねて
9. 庁舎建設等特別委員会設置
10. 市議会対抗ソフトで初勝利

第4位 議員歳費6％カット！

当初は33万3千円であった議員歳費を、3年目から31万3千円にカット。

厳しい財政運営をしている西予においては、まず議会が率先して自らを律すべし、という考えに基づいてのもので、なお一層の行政改革を断行していくためのスタートだ。

第5位 三峡ダム視察研修

世界一のダムが中国で完成間近であるので、その三峡ダムプロジェクトを視察した。

途中立ち寄る内陸の街の至る所に超高層ビルが建ち並び、経済発展が加速していることを実感した。

三峡ダムは堰堤が2km以上あり、中国の巨大さそのものの象徴だ。

日本の農業や工業は、この中国を相手に国際社会の中で競争していると思うと、日本人はまだまだ頑張らねば。



三峡ダム視察

第6位 総務省CATV勉強会

CATV事業実施にあたり、今後の国の政策やICT事業がどのような考えに基づいているのか、第一線の官僚から直接話を聞き、意見交換した。テレビで見れるインターネットの実現など、地方の声を伝えた。



総務省でのCATV勉強会

第7位 谷垣財務大臣を囲む会

大臣在任中、明浜・井伊旅館にて「ひゅうが飯」で昼食会。谷垣大臣はとても気さくで明るく、身近に感じた。



第8位 鳥取・片山知事を訪ねて

地方議会の役割と自治を片山知事に学んだ。



西予市新庁舎建設等特別委員会視察研修

第9位 庁舎建設等特別委員会設置

庁舎の位置・あり方など15人の委員で検討中。



八幡浜に勝利！

第10位 市議会対抗ソフトで初勝利

いつも勝ちのなかった南予の市議会対抗試合だが、八幡浜市に初勝利。